

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 グローベルス
 コード番号 3528 URL http://www.gro-bels.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 久永 真一
 (氏名) 牛川 好明

TEL 03-3470-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,671	△50.3	△2,891	—	△3,077	—	△4,561	—
20年3月期第3四半期	9,404	△16.3	602	△33.0	402	△43.1	394	△43.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△78.46	—
20年3月期第3四半期	6.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	21,211	91.43	5,315	91.43	25.1	91.43	91.43	
20年3月期	30,894	175.97	10,230	175.97	33.1	175.97	175.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,315百万円 20年3月期 10,230百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△22.3	△2,900	—	△3,100	—	△4,600	—	△79.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 59,000,000株 20年3月期 59,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 863,770株 20年3月期 862,360株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 58,136,843株 20年3月期第3四半期 58,139,791株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,671,064
売上原価	6,402,320
売上総損失(△)	△1,731,255
販売費及び一般管理費	1,160,194
営業損失(△)	△2,891,450
営業外収益	
受取利息及び配当金	238
株式売買利益返還金	24,541
その他	10,757
営業外収益合計	35,538
営業外費用	
支払利息	195,282
その他	26,665
営業外費用合計	221,948
経常損失(△)	△3,077,860
特別利益	
固定資産売却益	49,752
特別利益合計	49,752
特別損失	
固定資産売却損	30,210
減損損失	73,382
その他	138
特別損失合計	103,732
税引前四半期純損失(△)	△3,131,839
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等調整額	1,427,000
法人税等合計	1,429,850
四半期純損失(△)	△4,561,689

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△3,131,839
減価償却費	9,065
減損損失	73,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,166
受取利息及び受取配当金	△238
支払利息	195,282
固定資産売却損益(△は益)	△19,542
売上債権の増減額(△は増加)	14,493
前受金の増減額(△は減少)	272,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,091,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,643,168
前払費用の増減額(△は増加)	△117,411
未収入金の増減額(△は増加)	109,305
その他	△26,001
小計	△2,160,397
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△183,223
法人税等の支払額	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,347,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△245
有形固定資産の売却による収入	147,728
無形固定資産の取得による支出	△6,251
貸付金の回収による収入	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	651,000
長期借入金の返済による支出	△3,101,800
自己株式の取得による支出	△128
配当金の支払額	△348,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,799,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,004,151
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,828

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

首都圏分譲マンション市場におきましては、さまざまなマイナス要因が絡み合い、先行きの不透明感が強くなっております。

当社は、不動産市況悪化の影響を受け、売上高の減少に加え、たな卸不動産の評価損を計上したことなどにより、当第3四半期累計期間において28億91百万円の営業損失を計上いたしました。また、繰延税金資産について、その全額であります14億27百万円を取り崩していることなどにより、当第3四半期累計期間における四半期純損失は45億61百万円となりました。

また、従来からの土地取得費用および建築費の高騰による支出の増加傾向に加え、経済環境の悪化に伴う消費者マインド低下により販売収入が減少傾向にあることから、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。

さらに、当社は分譲マンションプロジェクト資金のうち土地取得資金を金融機関からの借入金で調達しておりますところ、経済環境の悪化ならびに建築基準法改正の影響により、当初のプロジェクト計画に対して事業期間が長期化しているため、金融機関に対して借入当初の返済期日の延長を要請しております。これらの借入金のうち、現在までに返済期日が到来する借入金については、取引金融機関の協力を得て、販売スケジュールに見合った返済期日の延長に応じていただいております。金融機関に延長申請が承認された借入金および延長申請を行っていない借入金については、すべて返済期日までの返済を完了しておりますが、平成21年3月末日以降に返済期日が到来する借入金につきましては、金融機関に返済期日の延長を要請中であります。

当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、以下のとおり取り組んでまいります。

- (1) 販売部門へ人的資源を優先的に配置するなど、販売の強化により在庫の早期資金化に取り組むとともに、有利子負債を圧縮することにより財務基盤を強化いたします。
- (2) 地域の需要動向を見極めたうえで着工計画を見直し、立地の特性を生かした物件の開発を進めます。
- (3) 全体人件費、広告宣伝費、および本社事務所の縮小を含め物件費を圧縮することにより収益力を改善いたします。
- (4) 借入金の返済期日延長については、市況の実態に照らし、より実現可能性の高いものに見直した販売スケジュールを各金融機関に提示したうえで、販売スケジュールに見合った返済期日の延長を要請し、各金融機関の合意を得て、見直し後の返済条件に従って支払いを行います。

上記の施策を実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	9,404,637
II 売上原価	7,669,906
売上総利益	1,734,730
III 販売費及び一般管理費	1,132,011
営業利益	602,719
IV 営業外収益	21,371
V 営業外費用	221,948
経常利益	402,142
VI 特別利益	13,097
VII 特別損失	29,430
税引前第3四半期純利益	385,810
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等調整額	△ 12,000
第3四半期純利益	394,960